

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成18年10月30日

**【中間会計期間】** 第43期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

**【会社名】** 株式会社丸和

**【英訳名】** MARUWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根 石 義 浩

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号

**【電話番号】** 093 582 7100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 三 澤 尚 文

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号

**【電話番号】** 093 582 7100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 三 澤 尚 文

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	21,689,363	19,816,946	18,282,692	43,695,577	39,518,323
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	105,347	461,285	220,763	25,952	1,294,670
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	162,827	3,196,887	29,693	71,871	6,190,896
純資産額 (千円)	6,050,759	5,611,135	2,389,939	8,778,132	2,360,341
総資産額 (千円)	30,918,198	27,835,251	21,142,848	30,760,206	21,871,379
1株当たり純資産額 (円)	727.98	398.77	169.87	623.84	167.77
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	19.58	227.20	2.11	8.17	439.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					—
自己資本比率 (%)	19.6	20.2	11.3	28.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,188,817	1,523,028	510,557	1,005,520	51,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,469	11,455	28,284	2,484	502,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,131	1,798,646	91,137	2,008,520	3,375,906
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,045,225	3,912,111	724,480	4,176,271	1,354,459
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	517 (2,574)	237 (2,530)	150 (2,758)	479 (2,376)	152 (2,769)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含んでおります。

3 第41期中間・第41期の連結経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については潜在株式がないため記載しておりません。

4 第42期中間・第42期の連結経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第43期中間連結会計期間の連結経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	21,658,607	19,790,812	18,258,609	43,602,118	39,469,378
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	102,342	462,443	220,274	12,892	1,290,281
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	160,072	3,165,027	29,568	83,810	6,188,003
資本金 (千円)	1,406,548	2,909,908	2,909,908	2,909,908	2,909,908
発行済株式総数 (株)	8,319,929	14,079,929	14,079,929	14,079,929	14,079,929
純資産額 (千円)	6,177,140	5,760,191	2,509,904	8,895,329	2,480,431
総資産額 (千円)	30,903,808	27,867,914	21,168,424	30,750,952	21,885,856
1株当たり純資産額 (円)	743.18	409.37	178.40	632.17	176.30
1株当たり中間 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	19.25	224.93	2.10	9.53	439.79
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	20.7	11.9	28.9	11.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	511 (2,573)	232 (2,529)	149 (2,757)	474 (2,375)	151 (2,765)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上高には、その他の営業収入を含んでおります。  
3 第41期中間・第41期の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については潜在株式がないため記載をしておりません。  
4 第42期中間・第42期の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。  
5 第43期中間会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	138 (2,013)
外食事業	6 ( 719)
その他事業	1 ( 1)
全社共通	5 ( 25)
合計	150 (2,758)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	149 ( 2,757)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

名称 丸和ユニオン

加盟団体 ゼンセン同盟

結成年月日 昭和62年9月29日

組合員数 392 名

労使関係 ユニオンショップ制であり、労使関係は良好で特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数には連結子会社、出向者を含み、持分法適用関連会社及び協力社員(パートタイマー)を含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などの一部の懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴い、設備投資の増加・雇用状況の改善が見られ、日銀がゼロ金利政策を解除するなど、デフレ基調からの脱却が進んでおります。個人消費にも回復の兆しは見えるものの、食品スーパーマーケット業界および外食業界は、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、「Maruwa中期経営計画」2年目を迎え、前期より展開いたしております構造改革により抜本的な財務面・営業面の改善が達成できました。

経営成績においては、中期経営計画に基づく不採算事業からの縮退促進により、売上高182億58百万円（前年同期比15億32百万円の減少）となりましたが、構造改革による、たな卸資産の圧縮最適化を促進した結果、たな卸資産10億31百万円（前年同期比3億83百万円の減少）売上総利益率25.8%（前年同期比0.9ポイントの増加）を確保でき、販売効率の大幅な改善を達成することができました。

販売費及び一般管理費においては、48億49百万円（前年同期比4億96百万円の減少）となり、経費構造の大幅な改善を達成することができました。また、当期においては構造改革の推進期中であり、特別損失にて構造改革に係る一時的な費用を計上しております。

その結果営業利益は9,532千円、経常利益は220,763千円、中間純利益は29,693千円とそれぞれなり、平成16年7月期以来2期ぶりの黒字化を達成することができました。

今期は、前期よりの構造改革2期目の過渡期であり、これらの構造改革の推進及び営業的な構造見直し（不採算店舗・不採算事業の縮退・人員の最適化）の推進による一時費用の発生や、またオペレーションの改革中に伴う一時的な営業ロスによる売上高の減少は必然的に発生いたしますが、営業面における以下の施策を実施し、その具体的な効果が現れており、「Maruwa中期経営計画」は当初の計画目的どおり進捗しております。また、今秋（10月）、来春には新規店舗を2店舗開設予定しており、企業成長期へ転ずる起点であると認識しております。

#### 1．オペレーションの改革

受発注の精度と売場実現度の向上を目的に、商品陳列オペレーションシステムを本格的に稼働いたしました。これにより、バックヤードの在庫減少など、適正在庫数量の実現を可能といたしました。また、商品の欠品による販売ロスの低減・発注精度の向上による廃棄ロスの低減を実現いたしました。

#### 2．生鮮MD改革と物流改革

当社グループでの商品ブランドの統一化を実施いたしました。この結果、商品品質の向上を実現することができました。また、商品の原価引き下げを図るとともに、物流費の削減による店舗段階での粗利益及び物流センターでの利益率改善を実現いたしました。

#### 3．カテゴリーマネージメントによる棚割りの実現とカテゴリー別の帳合変更

カテゴリーマネージメントによるカテゴリー別販売効率の改善及びカテゴリー別の帳合変更による、値入率の改善を実施いたしました。これにより、商品の品揃え改善及び新商品導入の早期実現による、収益力の向上を実現いたしました。

#### 4．不採算店舗の閉店及び改装

不採算店舗であった、かすや店・下松店・真名子店を閉店するとともに、行橋サンパル店の大規模

改装を行いました。今期の一時的な売上高の減少と売上総利益減の要因となりましたが、収益改善効果は顕れております。

#### 5．営業時間延長店舗の拡大（24時間店舗等）

門司店・新下関店・綾羅木店・海老津店・長府店・曾根店・豊田店の7店舗につき、営業時間を延长了いたしました。24時間営業店舗は、前期から合わせて12店舗体制となりました。24時間営業店舗の売上高の伸びは、前期比110%平均と大幅に伸びております。また、販売戦略効果もあり既存店舗の集客数は、前期比105%平均と改善しております。

#### 6．惣菜新工場の設立及び惣菜路面店舗「季咲楽(きさら)」のテスト展開

惣菜の品質向上を目的として、惣菜新工場の稼働を開始いたしました。また、平成18年7月に、惣菜の新業態・路面店舗「季咲楽」をオープン致しました。今後は、この「季咲楽」ブランドにて中食ビジネスへの展開を計画しております。

（当中間期業績サマリー）

#### 1．2期ぶりの黒字化を達成

当中間連結会計期間の売上高は、182億82百万円と、15億34百万円(7.7%)の減収（前年同期比。以下同じ）となりました。

しかし、上記営業上の施策およびコストの削減による収益構造の向上を図った結果、売上総利益は46億55百万円と2億29百万円（4.7%）の減少、営業利益は9百万円（前年同期 287百万円）、経常利益は220百万円（前年同期 4億61百万円）、中間純利益は29百万円（前年同期 31億96百万円）とそれぞれなり、平成16年7月期以来2期ぶりの黒字化を達成することができました。

#### 2．より適正な在庫数量の実現

当中間連結会計期間末の棚卸資産は、10億31百万円と、前年同期比3億83百万円（27.1%）の減少となりました。これは、主としてオペレーションの改革によるものであります。

この結果、棚卸資産回転期間は、0.68ヶ月（前年同期0.80ヶ月）となり、より適正な在庫数量を実現いたしました。

当中間連結会計期間における販売実績を、事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)		増減	
	前中間実績	当中間実績	金額	増減率
スーパーマーケット事業	17,970	16,916	1,053	5.9%
外食事業	1,818	1,339	478	26.3%
その他事業	28	26	2	7.1%
合計	19,816	18,282	1,534	7.7%

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ6億29百万円減少し、7億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円（前年同期 15億23百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純利益55百万円に減価償却費2億71百万円などに加えて、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる仕入債務の減少額3億6百万円、構造改革引当金の減少

額4億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円(前年同期11百万円)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5億39百万円、定期預金の預入による支出2億28百万円に加え、敷金保証金の差入れによる支出2億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円と、前年同期比17億7百万円の増加となりました。これは短期借入による収入8億円、長期借入および関係会社借入による収入19億70百万円に加え、長期借入金および関係会社借入金の返済による支出26億7百万円、社債の償還による支出2億円によるものであります。





## 2 【生産、受注、販売及び仕入の状況】

### (1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため記載しておりません。

### (2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	16,916,504	5.9
外食事業	1,339,465	26.3
その他事業	26,722	7.1
合計	18,282,692	7.7

(注) 1 10%以上に該当する販売先がないため、相手先別に販売実績は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績には、その他の営業収入を含んでおります。

4 主な商品別売上高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
一般食料品	8,109,291	40.9	7,564,798	41.4
生鮮食料品	6,942,302	35.0	6,768,112	37.0
衣料品	771,200	3.9	518,895	2.8
雑貨	1,663,186	8.4	1,130,013	6.2
飲食他	484,053	2.4	934,685	5.1
小計	17,970,032	90.7	16,916,504	92.5
外食事業	1,818,139	9.2	1,339,465	7.3
その他事業	28,774	0.1	26,722	0.2
合計	19,816,946	100.0	18,282,692	100.0

#### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	12,854,298	92.9
外食事業	576,520	62.5
その他事業		
合計	13,430,818	91.0

(注) 1 10%以上に該当する仕入先がないため、相手先別に記載しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な部門別仕入高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
一般食料品	6,560,443	44.4	5,860,296	43.6
生鮮食料品	5,108,795	34.6	5,065,341	37.7
衣料品	584,713	4.0	382,309	2.9
雑貨	1,337,252	9.0	904,718	6.7
飲食他	252,487	1.7	641,634	4.8
小計	13,843,691	93.7	12,854,298	95.7
外食事業	922,989	6.3	576,520	4.3
その他事業				
合計	14,766,681	100.0	13,430,818	100.0

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の主要な設備の新設及び入替を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	防府店 (山口県防府市)	ス-パ-マ-ケット事業	店舗新設	69,025	平成18年3月
	行橋サン・パル店 (福岡県行橋市)	ス-パ-マ-ケット事業	店舗改装	240,955	平成18年4月
	長府店 (山口県下関市)	ス-パ-マ-ケット事業	店舗改装	43,973	平成18年4月
	曾根店 (福岡県北九州市)	ス-パ-マ-ケット事業	店舗改装	30,773	平成18年6月
	季咲楽小月店 (山口県下関市)	ス-パ-マ-ケット事業	店舗新設	22,280	平成18年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了年月
提出会社	陣山店 (福岡県北九州市)	ス-パ-マ-ケット事業	店舗新設	200,000	自己資金	平成18年7月	平成18年10月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

(注) 平成10年4月23日及び平成11年5月13日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、161,000株減少し、登記簿上の発行可能株式総数は32,839,000株となっております。  
なお、当中間会計期間の自己株式の消却による会社が発行する株式の総数の減少はありません。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,079,929	14,079,929	福岡証券取引所	
計	14,079,929	14,079,929		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会特別決議決議日 平成17年4月27日		
	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,560,000 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(数)	2,560,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり521 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 521 資本組入額 261	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は一度の手續において、本新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は、1株であります。

- 2 本新株予約権の行使により当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。)する数(以下「対象株式総数」という。)は256万株とする。

ただし、本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対

象株式総数は調整される。なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1単元（本新株予約権発行時の1単元は1000株）未満の株式数は1単元の株式数に切り上げる。

調整後対象株式総数 = 調整前対象株式総数 × 分割・併合の比率

各本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数（以下「対象株式数」という。）は、1株とする。ただし、上記の規定に従い対象株式総数の調整を行う場合、調整後の対象株式総数を256万で除して得られる数に対象株式数は調整される。対象株式数が調整された後に各本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数は、同時に行使される各本新株予約権の調整後対象株式数の合計数における最大整数の数とする。

- 3 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額（下記に定める。上記2の規定に伴い調整または修正された場合は調整または修正後の行使価額）に対象株式数上記（2の規定に従い調整された場合は調整後の対象株式数）を乗じた価額とする。

各本新株予約権の行使により交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、521円とする。

ただし、本新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の権利行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行・処分株式数}}$$

さらに、本新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の調整のほか、行使価額は、行使期間の初日以降行使期間の末日までの毎月10日（当該日が営業日でない場合には翌営業日。以下「決定日」という。）に先立つ終値のない日を除く3取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する額（少数第1位を切り下げる。以下「決定日価額」という。）が、当該決定日に有利な行使価額を下回る場合には、当該決定日をもって当該決定日価額に修正される。

ただし、当該決定日価額が260.5円（ただし、本項における行使価額の調整と同様の調整を受ける。）（以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日		14,079,929		2,909,908		2,883,387

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ユアーズ	広島県安芸郡海田町南堀川町4-11	5,760	40.9
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	710	5.04
フラグシップ1号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2-17-22	500	3.55
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	406	2.88
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	370	2.62
丸和取引先持株会	北九州市小倉北区大手町10-10	346	2.45
三井食品(株)	東京都中央区八丁堀2-10-9	311	2.20
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	305	2.16
(株)菱食	東京都大田区平和島6-1-1	300	2.13
吉田直田子	北九州市小倉北区	257	1.82
計		9,265	65.8

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,006,000	14,006	同上
単元未満株式	普通株式 62,929		同上
発行済株式総数	14,079,929		
総株主の議決権		14,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社丸和 (自己保有株式)	北九州市小倉北区大手町 10番10号	11,000		11,000	0.08
計		11,000		11,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	273	235	260	260	260	259
最低(円)	183	180	220	235	249	205

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人ト・マツにより中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人の任期満了に伴い、当中間期より会計監査人を監査法人ト・マツに変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	3,891,161		661,814		1,259,095	
2 受取手形及び売掛金		96,140		50,566		27,267	
3 有価証券				400,000		400,000	
4 たな卸資産	3	1,414,934		1,031,835		1,070,139	
5 その他		437,015		564,789		474,713	
貸倒引当金		500		500		500	
流動資産合計		5,838,751	21.0	2,708,506	12.8	3,230,715	14.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	3	6,907,199		5,572,789		5,364,611	
2 土地	3	9,583,017		8,703,637		9,257,907	
3 その他		1,272,543		618,732		591,950	
有形固定資産合計		17,762,759	63.8	14,895,159	70.5	15,214,469	69.6
(2) 無形固定資産		363,449	1.3	357,376	1.7	357,994	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 敷金保証金	3	2,375,780		2,453,995		2,326,827	
2 その他	3	1,488,656		725,860		737,470	
投資その他の資産 合計		3,864,437	13.9	3,179,856	15.0	3,064,298	14.0
固定資産合計		21,990,646	79.0	18,432,391	87.2	18,636,762	85.2
繰延資産							
新株発行費		5,852		1,950		3,901	
繰延資産合計		5,852	0.0	1,950	0.0	3,901	0.0
資産合計		27,835,251	100.0	21,142,848	100.0	21,871,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	4	3,606,591		2,645,423		2,621,136	
2		1,356,700		1,232,700		42,700	
3	5	4,315,557		3,220,382		2,971,222	
4				400,000		400,000	
5		59,325		45,542		107,768	
6		7,120		24,327		2,827	
7		5,000		15,000		9,680	
8						460,476	
9	4	2,070,543		1,333,382		1,626,686	
流動負債合計		11,420,838	41.0	8,916,757	42.2	8,242,497	37.7
<b>固定負債</b>							
1				1,400,000		1,600,000	
2	5	7,999,952		5,875,159		7,152,085	
3		1,445,509		1,509,647		1,509,647	
4		475,396					
5		882,419		1,051,344		1,006,808	
固定負債合計		10,803,276	38.8	9,836,150	46.5	11,268,541	51.5
負債合計		22,224,115	79.8	18,752,908	88.7	19,511,038	89.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,909,908	10.5			2,909,908	13.3
資本剰余金		2,883,387	10.3			2,883,387	13.2
利益剰余金		2,458,088	8.8			5,337,970	24.4
土地再評価差額金		2,168,264	7.8			1,913,913	8.7
その他有価証券 評価差額金		115,952	0.4				
自己株式		8,288	0.0			8,896	0.0
資本合計		5,611,135	20.2			2,360,341	10.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,835,251	100.0			21,871,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,909,908	13.8		
2 資本剰余金				2,883,387	13.6		
3 利益剰余金				5,308,277	25.1		
4 自己株式				8,991	0.0		
株主資本合計				476,026	2.3		
評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金				1,913,913	9.0		
評価・換算差額等 合計				1,913,913	9.0		
純資産合計				2,389,939	11.3		
負債純資産合計				21,142,848	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,644,790	100.0	18,079,573	100.0	39,184,363	100.0
売上原価		14,759,007	75.1	13,423,741	74.2	29,479,361	75.2
売上総利益		4,885,783	24.9	4,655,831	25.8	9,705,002	24.8
営業収入		172,156	0.8	203,119	1.1	333,960	0.9
営業総利益		5,057,939	25.7	4,858,950	26.9	10,038,962	25.7
販売費及び一般管理費	1	5,345,914	27.2	4,849,417	26.8	10,968,882	28.0
営業利益				9,532	0.1		
営業損失		287,974	1.5			929,920	2.3
営業外収益							
1 受取利息		2,465		4,038		7,036	
2 受取配当金		10,879		3,107		13,085	
3 持分法による投資 利益				4,970			
4 未回収商品券受入益		4,647		5,055		4,647	
5 生命保険等満期解約収入						8,447	
6 協賛金等収入				312,000			
7 その他		7,147	0.1	13,972	1.8	14,130	0.1
営業外費用							
1 支払利息		175,793		122,419		330,805	
2 持分法による 投資損失		7,632				8,267	
3 その他		15,023	1.0	9,493	0.7	73,022	1.1
経常利益				220,763	1.2		
経常損失		461,285	2.3			1,294,670	3.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益				2,950		436,838	
2 固定資産売却益						12,003	
3 退職給付引当金 取崩益		106,195				106,195	
4 転職者退職金負担金		11,575					
5 前期損益修正益				13,600			
6 その他		117,771	0.6	16,550	0.1	10,612	1.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	39,525		4,073		113,602	
2 固定資産売却損	3	120,618		15,000		120,618	
3 投資有価証券売却損		676		1,744		48,617	
4 商品評価損		172,853				269,021	
5 役員退職金		71,788				74,700	
6 退職給付会計基準 変更時差異償却		8,495				13,551	
7 閉店に伴う整理損失		2,246					
8 早期退職割増退職金		80,388				122,956	
9 減損損失	4	2,409,768				4,177,698	
10 構造改革関連費用	5			143,473		136,989	
11 構造改革引当金 繰入額						460,476	
12 前期損益修正損				17,500			
13 その他	6	9,866	14.8	181,792	1.0	22,739	14.2
税金等調整前 中間純利益				55,521	0.3		
税金等調整前 中間(当期)純損失		3,259,740	16.6			6,289,992	16.1
法人税、住民税 及び事業税		44,649		25,464		83,975	
法人税等調整額		107,502	0.5	363	0.1	183,071	0.3
中間純利益				29,693	0.2		
中間(当期)純損失		3,196,887	16.3			6,190,896	15.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,883,387		2,883,387
資本剰余金増加高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,883,387		2,883,387
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			578,236		578,236
利益剰余金増加高					
1 中間純利益					
2 土地再評価差額金取崩額		160,562	160,562	274,689	274,689
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		3,196,887	3,196,887	6,190,896	6,190,896
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,458,088		5,337,970

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,337,970	8,896	446,427
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			29,693		29,693
自己株式の取得				94	94
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			29,693	94	29,599
平成18年 7月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	5,308,277	8,991	476,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,360,341
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			29,693
自己株式の取得			94
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			29,599
平成18年 7月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,389,939

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失( )		3,259,740	55,521	6,289,992
減価償却費		405,070	271,366	811,994
減損損失		2,409,768		4,177,698
退職給付引当金減少額		227,820		703,216
賞与引当金増加額			5,320	4,680
構造改革引当金増減額 (減少 )			460,476	460,476
受取利息及び受取配当金		13,345	7,146	20,121
支払利息		175,793	122,419	330,805
持分法による投資損益		7,632	4,970	8,267
新株発行費償却		1,950	1,950	3,901
社債発行費償却				43,000
金利スワップ評価損		1,682	3,960	5,742
投資有価証券売却益			2,950	436,838
有形固定資産売却益				12,003
有形固定資産除却損		39,525	4,073	113,602
投資有価証券売却損		676	1,744	
有形固定資産売却損		120,618	15,000	120,618
電話加入権売却損				48,617
売上債権の増減額(増加 )		46,262	15,475	25,552
たな卸資産の増減額(増加 )		183,236	7,199	430,922
仕入債務の増減額(減少 )		1,430,964	306,796	445,509
未払消費税等の増減額 (減少 )		38,440	21,500	37,802
その他の資産の増減額 (増加 )		10,715		64,857
その他の負債の増加額		551,949		857,811
その他			46,780	7,027
小計		1,753,971	317,985	447,052
利息及び配当金の受取額		17,143	12,031	25,001
利息の支払額		169,469	116,911	342,248
法人税等の支払額		78,617	87,690	78,617
営業活動による キャッシュ・フロー		1,523,028	510,557	51,188



		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		2,500,098	228,000	2,608,098
定期預金の払戻しによる 収入		2,537,009	28,000	2,645,009
有形固定資産の 取得による支出		218,133	101,879	984,198
有形固定資産の 売却による収入		86,765	539,270	799,765
関係会社株式の 取得による支出				190,177
投資有価証券の 取得による支出		14,987		414,987
投資有価証券の 売却による収入		48,013	5,400	1,042,490
敷金保証金の 差入れによる支出		1,483	207,538	23,288
敷金保証金の 回収による収入		77,392	80,370	152,525
預り保証金払戻による 支出		15,057	42,424	71,724
預り保証金受入による 収入		6,894	45,340	33,240
保険積立金の積立による 支出		831	79	1,385
保険積立金の 満期解約による収入			6,315	111,431
貸付による支出			500,000	500,000
貸付金の回収による収入			506,275	512,483
長期貸付の回収による収入		6,151		
出資金の取得による支出		180	1,500	180
出資金の売却による収入			9,993	
その他			167,827	
投資活動による キャッシュ・フロー		11,455	28,284	502,906
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少)		100,000	800,000	1,414,000
長期借入れによる収入		500,000	1,000,000	3,100,000
長期借入金の返済による 支出		2,174,795	2,027,766	6,966,997
社債の発行による収入				1,957,000
社債の償還による支出			200,000	
関係会社借入による収入			970,000	
関係会社借入の返済による 支出			580,000	
自己株式の取得による支出		102	94	710
割賦未払金の返済による支出		23,749	53,276	51,199
財務活動による キャッシュ・フロー		1,798,646	91,137	3,375,906
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		264,160	629,978	2,821,812
現金及び現金同等物の 期首残高		4,176,271	1,354,459	4,176,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,912,111	724,480	1,354,459

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の1社であります。 丸和興産(株)</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。 この非連結子会社の総資産の合計、売上高の合計及び中間純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結中間純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、(株)シージーシー九州本部、旦過都市開発(株)、飯塚都市開発(株)の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社丸和商业協同組合については、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の1社であります。 丸和興産(株)</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。 この非連結子会社の総資産の合計、売上高の合計及び中間純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結中間純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、(株)シージーシー九州本部、旦過都市開発(株)、飯塚都市開発(株)、(株)リテイル・ネットの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社丸和商业協同組合については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の1社であります。 丸和興産(株)</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。 この非連結子会社の総資産の合計、売上高の合計及び当期純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結当期純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、(株)シージーシー九州本部、旦過都市開発(株)、飯塚都市開発(株)、(株)リテイル・ネットの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社丸和商业協同組合については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 商品 (生鮮食料品) 最終仕入原価法 商品土地 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定.....定率法 資産 (ただし、親会社の建物(付属設備は除く)については定額法) なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具及び備品 5～15年 無形固定.....定額法 資産</p> <p>長期前払.....契約期間等に応じた均等償却費用</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更正債権等 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 同左 商品 (生鮮食料品) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定.....同左 資産 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具及び備品 5～15年 無形固定.....同左 資産</p> <p>長期前払.....同左 費用</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 同左 商品 (生鮮食料品) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定.....同左 資産 同左</p> <p>無形固定.....同左 資産</p> <p>長期前払.....同左 費用</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 社債発行費は支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(84,947千円)については、5年による均等額を費用処理しております。中間連結会計期間は、その10分の1(8,495千円)を特別損失に計上しております</p> <p>追加情報 平成17年8月1日において新人事制度の採用により、当中間連結会計期間末において多数の退職者が発生したため当中間連結会計期間末従業員は237名となった。このため従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していた退職給付引当金を、合理的に数理計算上の見積を行うことが困難となる従業員の著しい減少という事実が発生したため、当中間連結会計期間末から簡便法により算出することとした。また従来、退職給付会計基準変更時差異については5年間、過去勤務債務については7年間、数理計算上の差異については7年間で償却することとしていたが、原則法から簡便法への変更により、会計基準変更時差異(下期償却予定額5,056千円を除き)、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の未処理額が実態に合致しなくなったため、これらの未処理額を当中間連結会計期間末において一時償却することとした。この結果、従来の場合と比較して、特別利益が106,195千円(会計基準変更時差異未償却額償却 3,437千円、未認識過去勤務債務未償却額償却 33,496千円、未認識数理計算上の差異未償却額償却134,044千円、簡便法への移行に伴う退職給付債務減少益9,085千円)増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少している。</p>		<p>退職給付引当金 追加情報 平成18年2月1日をもって退職一時金制度及び適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 当該金利スワップ以外にヘッジ会計を適用する取引はありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満</p>	<p>構造改革引当金 当社グループの構造改革の一環とされている閉鎖予定店舗に関して、賃貸借契約上解約の申出の日から営業継続が義務付けられている期間の営業損失、解約に伴う違約金等の金額を合理的に見積もって計上しております。 (追加情報) 当社グループの構造改革の一環とされている店舗の閉鎖に関して、当連結会計年度末において発生する費用・損失が合理的に見積もることがなったことに伴い、その費用・損失発生見積額を構造改革引当金として計上しております。 その結果、税金等調整前当期純損失が460,476千円増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

なお、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

なお、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るものデリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び売上代金の一時預け金からなっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が2,409,768千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業損失・経常損失が21,197千円少なく、税金等調整前当期純損失が4,156,501千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,389,939千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に20,000千円計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,116千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が29,116千円増加しております。</p> <p>(販売用不動産の保有目的の変更)                      販売用として保有していた不動産を、自社利用として所有目的を変更したため、当連結会計年度において有形固定資産へ振替えております。これにより、土地が128,330千円増加し、同額たな卸資産(商品)が減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,608,728千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,744,421千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,500,015千円</p>
<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に関して、次の債務保証を行っております。 従業員 921千円 飯塚都市開発㈱ 630,800千円</p>	<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に関して、次の債務保証を行っております。 従業員 206千円 飯塚都市開発㈱ 590,256千円</p>	<p>2 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に関して、次の債務保証を行っております。 従業員 378千円 飯塚都市開発㈱ 617,948千円</p>
<p>3 担保資産 運転資金(短期借入金1,356,700千円)設備資金(長期借入金7,999,952千円、一年以内返済予定の長期借入金4,315,557千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりであります。 建物 5,565,319千円 土地 9,564,105千円 商品土地 130,367千円 敷金保証金 656,016千円 投資有価証券 803,827千円 定期預金 80,000千円 計 16,628,847千円</p>	<p>3 担保資産 運転資金(短期借入金42,700千円)設備資金(長期借入金5,875,159千円、一年以内返済予定の長期借入金3,220,382千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりあります。 建物 3,509,823千円 土地 8,500,895千円 敷金保証金 120,000千円 定期預金 80,000千円 計 12,210,718千円</p>	<p>3 担保資産 運転資金(短期借入金42,700千円)設備資金(長期借入金7,152,085千円、一年以内返済予定の長期借入金2,971,222千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりであります。 建物 3,174,586千円 土地 8,508,547千円 敷金保証金 120,000千円 定期預金 80,000千円 計 11,883,134千円</p>
<p>4 当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため7月31日支払期日の下記の債務残高が、中間期末残高に含まれております。 買掛金 1,142,985千円 未払金(その他流動負債) 167,528千円 計 1,310,514千円</p>	<p>5 財務制限条項 シンジケートローン契約(残高合計3,500,000千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。 (財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。 貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-</p>	<p>5 財務制限条項 シンジケートローン契約(残高合計2,500,000千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。 (財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。 貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-</p>

ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。

(ロ)本契約締結日以降(平成17年9月9日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。

損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。

なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。

タ-ムロ-ンの総額	3,500,000千円
借入実行残高	3,500,000千円
差引	

ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。

(ロ)本契約締結日以降(平成17年9月9日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。

損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他 シンジケ-トロ-ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。

なお、当該シンジケ-トロ-ンには、タ-ムロ-ン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるタ-ムロ-ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。

タ-ムロ-ンの総額	3,500,000千円
借入実行残高	2,500,000千円
差引	1,000,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>357,319千円</td></tr> <tr><td>役員報酬並びに給与及び手当</td><td>1,957,234千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>194,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>402,882千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>638,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,772,050千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,345,914千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	357,319千円	役員報酬並びに給与及び手当	1,957,234千円	退職給付費用	17,781千円	賞与引当金繰入額	5,000千円	福利厚生費	194,780千円	減価償却費	402,882千円	賃借料	638,865千円	その他	1,772,050千円	計	5,345,914千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>265,461千円</td></tr> <tr><td>役員報酬並びに給与及び手当</td><td>1,709,677千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td>12,006千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,447千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>32,153千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>271,366千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>530,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,022,598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,849,417千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	265,461千円	役員報酬並びに給与及び手当	1,709,677千円	確定拠出年金掛金	12,006千円	賞与引当金繰入額	5,447千円	福利厚生費	32,153千円	減価償却費	271,366千円	賃借料	530,706千円	その他	2,022,598千円	計	4,849,417千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>702,410千円</td></tr> <tr><td>役員報酬並びに給与及び手当</td><td>3,876,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,680千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>407,279千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>811,994千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,268,687千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>12,764千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,866,871千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,968,882千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	702,410千円	役員報酬並びに給与及び手当	3,876,168千円	退職給付費用	13,026千円	賞与引当金繰入額	9,680千円	福利厚生費	407,279千円	減価償却費	811,994千円	賃借料	1,268,687千円	事業所税	12,764千円	その他	3,866,871千円	計	10,968,882千円
広告宣伝費	357,319千円																																																									
役員報酬並びに給与及び手当	1,957,234千円																																																									
退職給付費用	17,781千円																																																									
賞与引当金繰入額	5,000千円																																																									
福利厚生費	194,780千円																																																									
減価償却費	402,882千円																																																									
賃借料	638,865千円																																																									
その他	1,772,050千円																																																									
計	5,345,914千円																																																									
広告宣伝費	265,461千円																																																									
役員報酬並びに給与及び手当	1,709,677千円																																																									
確定拠出年金掛金	12,006千円																																																									
賞与引当金繰入額	5,447千円																																																									
福利厚生費	32,153千円																																																									
減価償却費	271,366千円																																																									
賃借料	530,706千円																																																									
その他	2,022,598千円																																																									
計	4,849,417千円																																																									
広告宣伝費	702,410千円																																																									
役員報酬並びに給与及び手当	3,876,168千円																																																									
退職給付費用	13,026千円																																																									
賞与引当金繰入額	9,680千円																																																									
福利厚生費	407,279千円																																																									
減価償却費	811,994千円																																																									
賃借料	1,268,687千円																																																									
事業所税	12,764千円																																																									
その他	3,866,871千円																																																									
計	10,968,882千円																																																									
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>27,581千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>11,550千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,525千円</td></tr> </table>	建物	27,581千円	器具及び備品	11,550千円	構築物	393千円	計	39,525千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>904千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,073千円</td></tr> </table>	建物	904千円	器具及び備品	3,168千円	その他	1千円	計	4,073千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>80,426千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>32,092千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,082千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>113,602千円</td></tr> </table>	建物	80,426千円	器具及び備品	32,092千円	構築物	1,082千円	計	113,602千円																																
建物	27,581千円																																																									
器具及び備品	11,550千円																																																									
構築物	393千円																																																									
計	39,525千円																																																									
建物	904千円																																																									
器具及び備品	3,168千円																																																									
その他	1千円																																																									
計	4,073千円																																																									
建物	80,426千円																																																									
器具及び備品	32,092千円																																																									
構築物	1,082千円																																																									
計	113,602千円																																																									
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>50,408千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70,209千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>120,618千円</td></tr> </table>	建物	50,408千円	土地	70,209千円	計	120,618千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>15,000千円</td></tr> </table>	土地	15,000千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>50,408千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70,209千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>120,618千円</td></tr> </table>	建物	50,408千円	土地	70,209千円	計	120,618千円																																										
建物	50,408千円																																																									
土地	70,209千円																																																									
計	120,618千円																																																									
土地	15,000千円																																																									
建物	50,408千円																																																									
土地	70,209千円																																																									
計	120,618千円																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																
<p>4 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>主な用途 主に店舗施設 遊休資産 種類 建物及び構築物・その他有形固定資産・土地・その他 場所 福岡県他</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を規準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,409,768千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,181,154千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,156,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69,074千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額もしくは固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	1,181,154千円	その他有形固定資産	3,017千円	土地	1,156,522千円	その他	69,074千円	<p>5 構造改革関連費用</p> <p>当社グループの構造改革の一環とされている店舗の閉鎖および休業に関して、当中間連結会計期間中に特別に発生した費用・損失額を構造改革関連費用として計上しております。</p> <p>その内容は、</p>	<p>4 当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>主な用途 主に本社・店舗施設 遊休資産 種類 建物及び構築物・その他有形固定資産・土地・その他 場所 福岡県他</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を規準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計期間において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,177,698千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,453,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,609,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,730千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額もしくは固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	2,453,989千円	その他有形固定資産	3,017千円	土地	1,609,961千円	その他	110,730千円
建物及び構築物	1,181,154千円																	
その他有形固定資産	3,017千円																	
土地	1,156,522千円																	
その他	69,074千円																	
建物及び構築物	2,453,989千円																	
その他有形固定資産	3,017千円																	
土地	1,609,961千円																	
その他	110,730千円																	
		<p>5 構造改革関連費用</p> <p>当社グループの構造改革の一環とされている店舗の閉鎖および休業に関して、当連結会計年度中に特別に発生した費用・損失額を構造改革関連費用として計上しております。</p> <p>その内容は、</p>																

<p>6 その他の内訳は、次のとおり であります。 リース中途解約金 9,866千円</p>	<p>中途解約損 31,961千円 閉店・改装に伴う整理損失他 111,512千円 であります。</p>	<p>リース契約中途解約損 91,196千円 閉店・改装に伴う整理損失他 45,793千円 であります。</p>
--	--	--

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,079,929			14,079,929
自己株式				
普通株式	10,641	400		11,041

(注) 普通株式の自己株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,891,161 千円	現金及び 預金勘定 661,814 千円	現金及び 預金勘定 1,259,095 千円
預け金 (流動資産 その他) 128,950 千円	預け金 (流動資産 その他) 370,665 千円	預け金 (流動資産 その他) 203,363 千円
預入期間が 3ヶ月を越える 108,000 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 308,000 千円	預入期間が 3ヶ月を越える 108,000 千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 3,912,111 千円	現金及び 現金同等物 724,480 千円	現金及び 現金同等物 1,354,459 千円

[前へ](#)      [次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,182,660</td> <td>6,708</td> <td>1,189,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>735,718</td> <td>670</td> <td>736,389</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>446,941</td> <td>6,037</td> <td>452,978</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,182,660	6,708	1,189,368	減価償却累計額相当額	735,718	670	736,389	中間期末残高相当額	446,941	6,037	452,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,057,911</td> <td>24,348</td> <td>2,082,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>839,279</td> <td>18,320</td> <td>857,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,218,632</td> <td>6,028</td> <td>1,224,660</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	2,057,911	24,348	2,082,260	減価償却累計額相当額	839,279	18,320	857,599	中間期末残高相当額	1,218,632	6,028	1,224,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,837,131</td> <td>35,208</td> <td>1,872,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>676,626</td> <td>22,051</td> <td>698,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,160,505</td> <td>13,156</td> <td>1,173,662</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,837,131	35,208	1,872,339	減価償却累計額相当額	676,626	22,051	698,677	期末残高相当額	1,160,505	13,156	1,173,662
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	1,182,660	6,708	1,189,368																																															
減価償却累計額相当額	735,718	670	736,389																																															
中間期末残高相当額	446,941	6,037	452,978																																															
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	2,057,911	24,348	2,082,260																																															
減価償却累計額相当額	839,279	18,320	857,599																																															
中間期末残高相当額	1,218,632	6,028	1,224,660																																															
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	1,837,131	35,208	1,872,339																																															
減価償却累計額相当額	676,626	22,051	698,677																																															
期末残高相当額	1,160,505	13,156	1,173,662																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 171,180千円	1年以内 320,734千円	1年以内 292,583千円																																																
1年超 328,892千円	1年超 945,971千円	1年超 917,226千円																																																
合計 500,073千円	合計 1,266,705千円	合計 1,209,809千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 111,486千円	支払リース料 188,609千円	支払リース料 257,713千円																																																
減価償却費相当額 108,980千円	減価償却費相当額 163,904千円	減価償却費相当額 221,737千円																																																
支払利息相当額 10,265千円	支払利息相当額 27,960千円	支払利息相当額 34,110千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	620,299	813,554	193,254
計	620,299	813,554	193,254

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理の対象となるものは該当ありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の時価ならびに過去1年間の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	107,140
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	181,588

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

当中間連結会計期間末において、時価のある有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	104,690
子会社株式及び関連会社株式	370,912

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

当連結会計年度末において、時価のある有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場債券	400,000
非上場株式	107,140
子会社株式及び関連会社株式	371,008

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年7月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	165,800	40,000	1,682	1,682

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 2 当中間連結会計期間において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。
- 3 時価の算定方法  
時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 4 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成18年7月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	782,000	562,000	2,720	2,720

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 2 当中間連結会計期間において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。
- 3 時価の算定方法  
時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 4 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度(平成18年1月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	625,000	550,000	5,742	5,742

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 2 当連結会計年度において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。
- 3 時価の算定方法  
時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によって

おります。

- 4 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)					
	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,970,032	1,818,139	28,774	19,816,946		19,816,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,640		15,216	17,856	(17,856)	
計	17,972,672	1,818,139	43,990	19,834,802	(17,856)	19,816,946
営業費用	18,266,534	1,830,631	25,972	20,123,138	(18,217)	20,104,921
営業利益又は営業損失( )	293,862	12,491	18,017	288,335	361	287,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な商品

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア  
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿し・巻寿し・いなり寿し・弁当・惣菜・レストラン・その他製造販売
- (3) その他事業 建売住宅・マンション販売・生命保険及び損害保険代理店  
その他

	当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					
	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,916,504	1,339,465	26,722	18,282,692		18,282,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,640		6,330	8,970	(8,970)	
計	16,919,144	1,339,465	33,052	18,291,662	(8,970)	18,282,692
営業費用	16,872,887	1,383,364	26,238	18,282,491	(9,331)	18,273,159
営業利益又は営業損失( )	46,257	43,898	6,813	9,171	361	9,532

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な商品

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア  
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿し・巻寿し・いなり寿し・弁当・惣菜・レストラン・その他製造販売
- (3) その他事業 生命保険及び損害保険代理店  
その他

	前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,159,033	3,305,065	54,224	39,518,323		39,518,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,280		30,432	35,711	(35,711)	
計	36,164,313	3,305,065	84,656	39,554,034	(35,711)	39,518,323
営業費用	36,999,684	3,410,879	74,113	40,484,676	(36,433)	40,448,243
営業利益又は 営業損失( )	835,371	105,814	10,543	930,642	722	929,920

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な商品

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア  
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿し・巻寿し・いなり寿し・弁当・惣菜・レストラン・その他製造販売
- (3) その他事業 建売住宅・マンション販売・生命保険及び損害保険代理店  
その他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。



**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 398円77銭	1株当たり純資産額 169円87銭	1株当たり純資産額 167円77銭
1株当たり中間純損失 227円20銭	1株当たり中間純利益 2円11銭	1株当たり当期純損失 439円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間純利益 (千円)		29,693	
中間(当期)純損失 (千円)	3,196,887		6,190,896
普通株主に属さない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 (千円)		29,693	
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	3,196,887		6,190,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,070	14,069	14,070
希薄化効果を有しない潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年4月27日 (新株予約権2,560,000個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年4月27日 (新株予約権2,560,000個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年4月27日 (新株予約権2,560,000個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		<p>(1) 当社は、平成18年 4月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>株式取得価格の総額 60,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の期間 平成18年 4月27日から次期定時株主総会終結の時まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はございません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,846,199		632,346		1,221,440	
2 売掛金		96,140		50,566		27,267	
3 有価証券				400,000		400,000	
4 たな卸資産		1,303,515		1,031,969		1,070,460	
5 その他	4	404,581		564,536		473,348	
貸倒引当金		500		500		500	
流動資産合計		5,649,937	20.3	2,678,918	12.7	3,192,017	14.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	6,768,891		5,438,657		5,234,167	
2 器具及び備品		1,272,348		618,545		591,762	
3 土地	2	9,570,752		8,570,696		9,117,313	
4 その他		153,585		149,939		146,014	
有形固定資産合計		17,765,578	63.7	14,777,838	69.8	15,089,257	69.0
(2) 無形固定資産		358,787	1.3	352,714	1.7	353,332	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 敷金保証金	2	2,374,585		2,452,800		2,325,632	
2 その他	2	1,868,172		1,061,500		1,079,014	
3 貸倒引当金		155,000		157,300		157,300	
投資その他の資産 合計		4,087,758	14.7	3,357,001	15.8	3,247,347	14.8
固定資産合計		22,212,124	79.7	18,487,555	87.3	18,689,937	85.4
繰延資産							
新株発行費		5,852		1,950		3,901	
繰延資産合計		5,852	0.0	1,950	0.0	3,901	0.0
資産合計		27,867,914	100.0	21,168,424	100.0	21,885,856	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金	5	3,606,591		2,645,423		2,621,136	
2 短期借入金	2,6	1,300,000		1,190,000			
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	4,307,565		3,212,390		2,963,230	
4 一年以内償還予定の 社債				400,000		400,000	
5 未払法人税等		59,325		45,542		107,768	
6 未払事業所税		7,120		7,200		14,241	
7 構造改革引当金						460,476	
8 賞与引当金		5,000		15,000		9,680	
9 その他	4,5	2,062,572		1,342,597		1,599,873	
流動負債合計		11,348,175	40.7	8,858,153	41.8	8,176,406	37.4
<b>固定負債</b>							
1 社債				1,400,000		1,600,000	
2 長期借入金	2,6	7,985,220		5,869,085		7,142,015	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,445,509		1,509,647		1,509,647	
4 退職給付引当金		475,396					
5 その他		853,419		1,021,634		977,356	
固定負債合計		10,759,546	38.6	9,800,367	46.3	11,229,019	51.3
負債合計		22,107,722	79.3	18,658,520	88.1	19,405,425	88.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		2,883,387	10.4			2,883,387	13.3
資本剰余金合計		2,883,387	10.4			2,883,387	13.1
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		174,123				174,123	
2 任意積立金		500,000				500,000	
3 中間(当期) 未処理損失		2,983,155				5,892,003	
利益剰余金合計		2,309,032	8.3			5,217,880	23.8
土地再評価差額金		2,168,264	7.8			1,913,913	8.7
その他有価証券 評価差額金		115,952	0.4				
自己株式		8,288	0.0			8,896	0.0
資本合計		5,760,191	20.7			2,480,431	11.3
負債資本合計		27,867,914	100.0			21,885,856	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,909,908	13.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,883,387			
資本剰余金合計				2,883,387	13.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				174,123			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				500,000			
繰越利益剰余金				5,862,435			
利益剰余金合計				5,188,312	24.5		
4 自己株式				8,991	0.0		
株主資本合計				595,991	2.8		
評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金				1,913,913			
評価・換算差額等 合計				1,913,913	9.1		
純資産合計				2,509,904	11.9		
負債純資産合計				21,168,424	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,616,016	100.0	18,055,490	100.0	39,135,418	100.0
売上原価		14,759,007	75.2	13,416,088	74.3	29,464,281	75.3
売上総利益		4,857,009	24.8	4,639,401	25.7	9,671,136	24.7
営業収入		174,796	0.9	203,119	1.1	333,960	0.9
営業総利益		5,031,805	25.7	4,842,521	26.8	10,005,097	25.6
販売費及び一般管理費		5,338,158	27.3	4,840,163	26.8	10,955,595	28.0
営業利益				2,358	0.0		
営業損失		306,353	1.6			950,498	2.4
営業外収益							
1 受取利息		9,117		9,523		19,339	
2 受取配当金				7,987			
3 協賛金等収入				312,000			
4 その他		24,367	33,485	0.2	19,011	348,522	1.9
41,951						61,291	0.1
営業外費用							
1 支払利息		174,550		113,079		328,423	
2 その他		15,024	189,575	1.0	17,526	130,605	0.7
72,650						401,074	1.0
経常利益				220,274	1.2		
経常損失		462,443	2.3			1,290,281	3.3
特別利益	2	117,771	0.6	16,550	0.1	565,649	1.4
特別損失	3	2,882,747	14.7	181,792	1.0	5,562,522	14.2
税引前 中間純利益				55,032	0.3		
税引前中間 (当期)純損失		3,227,419	16.5			6,287,154	16.1
法人税、住民税 及び事業税		44,649		25,464		83,975	
法人税等調整額		107,041	62,392	0.3	25,464	183,126	0.3
29,568						99,151	0.3
中間純利益				29,568	0.2		
中間(当期)純損失		3,165,027	16.1			6,188,003	15.8
前期繰越利益(損失)		21,310				21,310	
土地再評価差額金 取崩額		160,562				274,689	
中間(当期) 未処理損失		2,983,155				5,892,003	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年 7月31日残高(千円)	2,909,908	2,883,387	2,883,387

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 1月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,892,003	5,217,880	8,896	566,518
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			29,568	29,568		29,568
自己株式の取得					94	94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			29,568	29,568	94	29,473
平成18年 7月31日残高(千円)	174,123	500,000	5,862,435	5,188,312	8,991	595,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 1月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,480,431
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			29,568
自己株式の取得			94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			29,473
平成18年 7月31日残高(千円)	1,913,913	1,913,913	2,509,904

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ・商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 ・商品(生鮮食料品) 最終仕入原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ・商品(生鮮食料品を除く) 同左 ・商品(生鮮食料品) 同左 ・貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左  デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ・商品(生鮮食料品を除く) 同左 ・商品(生鮮食料品) 同左 ・貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法  (3) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(84,947千円)については、5年による均等償却とし、当中間期はその10分の1(8,495千円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 追加情報 平成18年2月1日をもって退職一時金制度及び適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>追加情報</p> <p>平成17年8月1日において新人事制度の採用により、当中間会計期間末において多数の退職者が発生したため当中間会計期間末従業員は237名となった。このため従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していた退職給付引当金を、合理的に数理計算上の見積を行うことが困難となる従業員の著しい減少という事実が発生したため、当中間会計期間末から簡便法により算出することとした。また従来、退職給付会計基準変更時差異については5年間、過去勤務債務については7年間、数理計算上の差異については7年間で償却することとしていたが、原則法から簡便法への変更により、会計基準変更時差異（下期償却予定額5,056千円を除き）、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の未処理額が実態に合致しなくなったため、これらの未処理額を当中間会計期間末において一時償却することとした。この結果、従来の場合と比較して、特別利益が106,195千円（会計基準変更時差異未償却額償却 3,437千円、未認識過去勤務債務未償却額償却 33,496千円、未認識数理計算上の差異未償却額償却134,044千円、簡便法への移行に伴う退職給付債務減少益9,085千円）増加し、税引前中間純損失は同額減少している。</p>		<p>(4) 構造改革引当金</p> <p>会社の構造改革の一環とされている閉鎖予定店舗に関して、賃借契約の解約申出の日から営業継続が義務付けられている期間の営業損失、解約に伴う違約金等の金額を合理的に見積もって計上しております。</p> <p>追加情報</p> <p>会社の構造改革の一環とされている店舗の閉鎖に関して、当事業年度末において発生する費用・損失が合理的に見積もることが可能となったことに伴い、その費用・損失見積額</p>

		を構造改革引当金として計上しております。 その結果、税引前当期純損失が、460,476千円増加しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 当該金利スワップ以外にヘッジ会計を適用する取引はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 なお、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によるしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によるしております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によるしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 なお、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が2,308,050千円多く計上しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失が21,197千円少なく、税引前当期純損失が4,054,784千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,509,904千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に20,000千円計上しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,116千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が29,116千円増加してお</p>

ります。

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,500,568千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,639,725千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,395,919千円</p>																																				
<p>2 運転資金(短期借入金1,300,000千円)、設備資金(長期借入金12,292,785千円(一年以内返済予定の長期借入金4,307,565千円を含む)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,553,673千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,417,960千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>656,016千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>803,827千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,511,477千円</td></tr> </table>	建物	5,553,673千円	土地	9,417,960千円	敷金保証金	656,016千円	投資有価証券	803,827千円	定期預金	80,000千円	計	16,511,477千円	<p>2 設備資金(長期借入金5,869,085千円、一年以内返済予定の長期借入金3,212,390千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,498,956千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,417,903千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,116,859千円</td></tr> </table>	建物	3,498,956千円	土地	8,417,903千円	敷金保証金	120,000千円	定期預金	80,000千円	計	12,116,859千円	<p>2 設備資金(長期借入金7,142,015千円、一年以内返済予定の長期借入金2,963,230千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,163,344千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,417,903千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,781,247千円</td></tr> </table>	建物	3,163,344千円	土地	8,417,903千円	敷金保証金	120,000千円	定期預金	80,000千円	計	11,781,247千円				
建物	5,553,673千円																																					
土地	9,417,960千円																																					
敷金保証金	656,016千円																																					
投資有価証券	803,827千円																																					
定期預金	80,000千円																																					
計	16,511,477千円																																					
建物	3,498,956千円																																					
土地	8,417,903千円																																					
敷金保証金	120,000千円																																					
定期預金	80,000千円																																					
計	12,116,859千円																																					
建物	3,163,344千円																																					
土地	8,417,903千円																																					
敷金保証金	120,000千円																																					
定期預金	80,000千円																																					
計	11,781,247千円																																					
<p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><th>(保証先)</th><th>(金額)</th><th>(摘要)</th></tr> <tr><td>㈱丸和従業員</td><td>921千円</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>飯塚都市開発㈱</td><td>630,800千円</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>計</td><td>631,721千円</td><td></td></tr> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	㈱丸和従業員	921千円	銀行借入	飯塚都市開発㈱	630,800千円	銀行借入	計	631,721千円		<p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><th>(保証先)</th><th>(金額)</th><th>(摘要)</th></tr> <tr><td>㈱丸和従業員</td><td>206千円</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>飯塚都市開発㈱</td><td>590,256千円</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>計</td><td>590,462千円</td><td></td></tr> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	㈱丸和従業員	206千円	銀行借入	飯塚都市開発㈱	590,256千円	銀行借入	計	590,462千円		<p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><th>(保証先)</th><th>(金額)</th><th>(摘要)</th></tr> <tr><td>㈱丸和従業員</td><td>378千円</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>飯塚都市開発㈱</td><td>617,948千円</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>計</td><td>618,326千円</td><td></td></tr> </table>	(保証先)	(金額)	(摘要)	㈱丸和従業員	378千円	銀行借入	飯塚都市開発㈱	617,948千円	銀行借入	計	618,326千円	
(保証先)	(金額)	(摘要)																																				
㈱丸和従業員	921千円	銀行借入																																				
飯塚都市開発㈱	630,800千円	銀行借入																																				
計	631,721千円																																					
(保証先)	(金額)	(摘要)																																				
㈱丸和従業員	206千円	銀行借入																																				
飯塚都市開発㈱	590,256千円	銀行借入																																				
計	590,462千円																																					
(保証先)	(金額)	(摘要)																																				
㈱丸和従業員	378千円	銀行借入																																				
飯塚都市開発㈱	617,948千円	銀行借入																																				
計	618,326千円																																					
<p>4 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、669千円を流動資産「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>4 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、23,387千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>																																					
<p>5 当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため7月31日支払期日の下記の債務残高が、中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>1,142,985千円</td></tr> <tr><td>未払金(その他流動負債)</td><td>167,528千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,310,514千円</td></tr> </table>	買掛金	1,142,985千円	未払金(その他流動負債)	167,528千円	計	1,310,514千円																																
買掛金	1,142,985千円																																					
未払金(その他流動負債)	167,528千円																																					
計	1,310,514千円																																					
	<p>6 財務制限条項 シンジケートローン契約(残高合計3,500,000千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。</p> <p>(財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。 貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に</p>	<p>6 財務制限条項 シンジケートローン契約(残高合計2,500,000千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっていきます。</p> <p>(財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。 貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に</p>																																				

維持すること。

貸借対照表（単体ベ - ス）の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表（単体ベ - ス）の資本の部の金額の80%以上に維持すること。

（ロ）本契約締結日以降（平成17年9月9日付）の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。

損益計算書（連結ベ - ス）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベ - ス）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他 シンジケ - トロ - ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。

なお、当該シンジケ - トロ - ンには、タ - ムロ - ン契約を締結しております。

当中間会計期間末におけるタ - ムロ - ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。

タ - ムロ - ンの総額	3,500,000千円
借入実行残高	3,500,000千円
差引	

維持すること。

貸借対照表（単体ベ - ス）の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表（単体ベ - ス）の資本の部の金額の80%以上に維持すること。

（ロ）本契約締結日以降（平成17年9月9日付）の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。

損益計算書（連結ベ - ス）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベ - ス）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他 シンジケ - トロ - ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。

なお、当該シンジケ - トロ - ンには、タ - ムロ - ン契約を締結しております。

当事業年度末におけるタ - ムロ - ンに係る借入金残高等は次のとおりであります。

タ - ムロ - ンの総額	3,500,000千円
借入実行残高	2,500,000千円
差引	1,000,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 403,530千円 無形固定資産 1,241千円</p> <p>2 特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>退職給付引当 金取崩益 106,195千円 転籍者退職金 負担金 11,575千円 計 117,771千円</p> <p>3 特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券 売却損 567千円 退職給付会 計基準変更 時差異償却 建物除却損 27,581千円 構築物除却 損 393千円 器具及び備 品除却損 11,550千円 役員退職金 71,788千円 早期退職割 増退職金 80,388千円 閉店に伴う整 理損失 2,246千円 関係会社株式 評価損 33,966千円 貸倒引当金 繰入額 155,000千円 減損損失 2,308,050千円 商品評価損 172,853千円 その他 9,866千円 計 2,882,747千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は、 以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。</p> <p>主な用途 主に店舗施設 遊休資産</p> <p>種類 建物及び構築物・その他有 形固定資産・土地・その他</p> <p>場所 福岡県他</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 270,509千円 無形固定資産 618千円</p> <p>2 特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券 売却益 2,950千円 前期損益修正 益 13,600千円 計 16,550千円</p> <p>3 特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <p>固定資産除却 損 4,073千円 固定資産売却 損 15,000千円 投資有価証券 売却損 1,744千円 構造改革関連 費用 143,473千円 前期損益修正 損 17,500千円 計 181,792千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 815,721千円 無形固定資産 1,859千円</p> <p>2 特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <p>固定資産売却益 12,003千円 投資有価証券 売却益 436,838千円 退職給付引当金 取崩益 106,195千円 その他 10,612千円 計 565,649千円</p> <p>3 特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <p>固定資産除 却損 113,602千円 減損損失 4,075,981千円 投資有価証券 売却損 48,507千円 関係会社株 式評価損 66,695千円 貸倒引当金 繰入額 157,300千円 退職給付会 計基準変更 時差異償却 早期退職割 増退職金 122,956千円 役員退職金 74,700千円 構造改革 関連費用 136,989千円 構造改革 引当金 繰入額 460,476千円 商品評価損 269,021千円 その他 22,739千円 計 5,562,522千円</p> <p>当会計期間において、当社は、以下 の資産グループについて減損損失を 計上しました。</p> <p>主な用途 主に本社・店舗施設 遊休資産</p> <p>種類 建物及び構築物・その他有 形固定資産・土地・その他</p> <p>場所 福岡県他</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																
<p>当社は、管理会計上の区分を規準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,308,050千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,181,154千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69,074千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額もしくは固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	1,181,154千円	その他有形固定資産	3,017千円	土地	1,054,805千円	その他	69,074千円		<p>当社は、管理会計上の区分を規準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当会計期間において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,075,981千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,453,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,508,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,730千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額もしくは固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	2,453,989千円	その他有形固定資産	3,017千円	土地	1,508,244千円	その他	110,730千円
建物及び構築物	1,181,154千円																	
その他有形固定資産	3,017千円																	
土地	1,054,805千円																	
その他	69,074千円																	
建物及び構築物	2,453,989千円																	
その他有形固定資産	3,017千円																	
土地	1,508,244千円																	
その他	110,730千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	10,641	400		11,041
合計	10,641	400		11,041

(注) 普通株式の自己株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="145 479 480 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,182,660</td> <td>6708</td> <td>1,189,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>735,718</td> <td>670</td> <td>736,389</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>446,941</td> <td>6,037</td> <td>452,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 786 480 887"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 965 480 1088"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,182,660	6708	1,189,368	減価償却累計額相当額	735,718	670	736,389	中間期末残高相当額	446,941	6,037	452,978	1年以内	171,180千円	1年超	328,892千円	合計	500,093千円	支払リース料	111,486千円	減価償却費相当額	108,980千円	支払利息相当額	10,265千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="569 479 904 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,057,911</td> <td>24,348</td> <td>2,082,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>839,279</td> <td>18,320</td> <td>857,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,218,632</td> <td>6,028</td> <td>1,224,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="585 786 904 887"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>320,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>945,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="558 965 904 1088"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	2,057,911	24,348	2,082,260	減価償却累計額相当額	839,279	18,320	857,599	中間期末残高相当額	1,218,632	6,028	1,224,660	1年以内	320,734千円	1年超	945,971千円	合計	1,266,705千円	支払リース料	188,609千円	減価償却費相当額	163,904千円	支払利息相当額	27,960千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="994 479 1297 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品(千円)</th> <th>車両運搬具(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,837,131</td> <td>35,208</td> <td>1,872,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>676,626</td> <td>22,051</td> <td>698,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,160,505</td> <td>13,156</td> <td>1,173,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1010 786 1297 887"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>292,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 965 1297 1088"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,837,131	35,208	1,872,339	減価償却累計額相当額	676,626	22,051	698,677	期末残高相当額	1,160,505	13,156	1,173,662	1年以内	292,583千円	1年超	917,226千円	合計	1,209,809千円	支払リース料	257,713千円	減価償却費相当額	221,737千円	支払利息相当額	34,110千円
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,182,660	6708	1,189,368																																																																																			
減価償却累計額相当額	735,718	670	736,389																																																																																			
中間期末残高相当額	446,941	6,037	452,978																																																																																			
1年以内	171,180千円																																																																																					
1年超	328,892千円																																																																																					
合計	500,093千円																																																																																					
支払リース料	111,486千円																																																																																					
減価償却費相当額	108,980千円																																																																																					
支払利息相当額	10,265千円																																																																																					
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																																																			
取得価額相当額	2,057,911	24,348	2,082,260																																																																																			
減価償却累計額相当額	839,279	18,320	857,599																																																																																			
中間期末残高相当額	1,218,632	6,028	1,224,660																																																																																			
1年以内	320,734千円																																																																																					
1年超	945,971千円																																																																																					
合計	1,266,705千円																																																																																					
支払リース料	188,609千円																																																																																					
減価償却費相当額	163,904千円																																																																																					
支払利息相当額	27,960千円																																																																																					
	器具及び備品(千円)	車両運搬具(千円)	合計(千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,837,131	35,208	1,872,339																																																																																			
減価償却累計額相当額	676,626	22,051	698,677																																																																																			
期末残高相当額	1,160,505	13,156	1,173,662																																																																																			
1年以内	292,583千円																																																																																					
1年超	917,226千円																																																																																					
合計	1,209,809千円																																																																																					
支払リース料	257,713千円																																																																																					
減価償却費相当額	221,737千円																																																																																					
支払利息相当額	34,110千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		<p>(1) 当社は、平成18年4月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>株式取得価格の総額 60,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の期間 平成18年4月27日から次期定時株主総会終結の時まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月28日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年3月8日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月8日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月6日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月11日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月9日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月7日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月9日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月5日福岡財務支局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月13日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

株式会社丸和  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 福田 義徳

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 東 能利生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月29日

株式会社丸和  
取締役会 御中

## 監査法人ト - マツ

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 近 藤 敏 博

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

株式会社丸和  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 福田 義徳

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 東 能利生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月29日

株式会社丸和  
取締役会 御中

## 監査法人ト - マツ

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 近 藤 敏 博

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。